

令和5年8月1日（火曜日）

足立参院議員

## 流域治水の必要性実感

### 7月豪雨災害の3県視察

7月に発生した豪雨災害で大きな被害が出た地域を視察した自民党の足立敏之参院議員が建設専門紙の取材に応じ、河川・砂防施設が被害の軽減に役立ったことを強調した。流域のあらゆる関係者が協働する「流域治水」の有効性やさらなる必要性を改めて提唱。今夏に編成される国の2024年度予算概算要求を視野に、流域治水のハード整備などに充てる公共事業関係費の十分かつ持続的な確保を訴えた。

被災地の中で特に被害が大きかった福岡、佐賀両県を7月15日、秋田県を同21日にそれぞれ視察。災害対

応や復旧に当たる国土交通省や地方自治体、建設業団体の関係者らと意見交換もを行い、被害状況や今後の課題などを確認した。

足立氏は、17年九州北部豪雨後に全国初の直轄権限代行制度で整備された筑後川水系赤谷川（福岡県朝倉



市)の河道掘削や砂防堰堤、

国交省勤務時代に建設に携わった玉川ダム（秋田県仙北市）などが減災効果を発現したと紹介。一方、今年も各地で頻発している豪雨災害への対策を強化するためには、これまで補正予算で措置されてきた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の枠組みも活用した公共事業関係費の安定確保が必要との認識を示した。

全国的に酷暑の厳しい環境下にもかかわらず、「地域の守り手」として発災直後から被災現場の最前線で災害対応や復旧工事に出動している建設業の奮闘もねぎらった。

佐賀県唐津市の被災現場を視察する足立氏（左から2人目）  
 〓 足立敏之事務所提供